

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2026年度予算、過去最大額で成立

4月7日の参院本会議で過去最大となる一般会計総額が122兆3092億円となる2026年度当初予算が成立した。政権は「責任ある積極財政」を掲げていたが、参院では自民党が少数与党となるため、目標としていた3月内成立から1週間遅れでの成立となった。予算額では国の借金返済や利払い費に充てる国債費は過去最大となり、予算額の3割近くを占めている。原油高による物価高や長期金利の上昇圧力が予算額を圧迫しかねない危惧も出ている。

長期金利、27年ぶりの高水準に

4月7日、長期金利の指標となる新発10年債の利回りが一時2.43%となった。1999年2月以来、27年2か月ぶりの高水準となった。背景には、産油国の一つである中東情勢の長期化が懸念材料となったことを受けたもので、上昇後は買い戻されたため、終値利回りは2.405%となった。トランプ米大統領がエネルギー輸送の要衝となるホルムズ海峡の開放に応じない場合には攻撃を強めるとの発言から石油への依存体質が強い我が国だけに物価上昇圧力が強まり長期金利が上昇した。

3月の企業物価指数、2.6%に上昇

日銀は3月の企業物価指数（2020年平均=100）は前年同月比2.6%上昇の129.5だったと発表した。2月の2.1%から大幅に拡大している背景には、燃料費高騰による飲食料品の上昇やコメの生産コスト高を反映した農林水産物の値上がりなどが挙げられている。また、中東情勢の悪化に伴うガソリンや軽油価格の上昇が2月比で上昇した。日銀の担当者は「サプライチェーン（供給網）や企業の価格設定への影響を注視したい」と指摘しており、今後の着目点を指摘している。

2025年企業倒産、2年連続で1万件超

東京商工リサーチの発表によると、2025年度の企業倒産（負債額1千万円超）は1万505件に上ることが分かった。前年度比3.6%増で、2年連続で1万件を超え、12年ぶりの高水準となった。企業倒産は従業員10人未満の倒産が約9割を占め、小規模企業への悪影響を受けていたことが伺える。今後、中東情勢の混乱からの原油高による原材料費の高騰や金利上昇による圧力から一段と倒産が増加する懸念があり、同社では「資金力の乏しい会社から淘汰が進む可能性がある」と指摘している。

鉄道路線、30年間で1366キロが廃止

共同通信が国交省の発表する廃線と開業に関するデータを基に集計・分析したところ、1996年度から2025年度までの30年間に廃止された鉄道路線は68区間1366キロに上った。廃止された背景には、自動車の普及に加え、少子高齢化による地方路線の利用者の低迷などが挙げられている。廃止された鉄道路線の約3分の1にあたる497キロが北海道内で占められていた。人口が減少する中で、地域の交通網維持に国や自治体からの支援強化が求められる状況にある。

2027年見通し、コメ民間在庫は最高水準

農林水産省は2027年6月末時点でコメの民間在庫量が最大で271万トンになるとの見通しを発表した。過去最高水準となる見通しで、見通しは今年1月時点で調査した2026年産米の生産量を反映したもの。適正水準とされる民間在庫量200万トンを大幅に上回る見通しとなった。民間在庫は比較可能な2015年の226万トンが最大となっている。同省では「産地ではこの見通しを基に実際の作付け判断に活かしてもらいたい」としている。

飲料自販機、初めて200万台を割る

飲料総研のまとめによると、清涼飲料の2025年末の自動販売機設置台数は195万台となった。過去30年間で初めて200万台を割り込んだことになり、ピークだった2014年と比べ約2割減少していた。自販機減少の背景には、飲料品の値上げが相次いだことに加え、割高となる自販機を敬遠する消費者の増加が挙げられている。飲料各社は不採算機の撤去を進めており、さらに自販機の減少が続くと見られている。

65～74歳、7割が「仕事に満足」

人材総合サービス会社のスタッフサービス・ホールディングスが65～74歳の「アラウンド古希」の働いている人と働いていない人を対象にした調査で、働いている人の77%が「生きがいを感じている」ことが分かった。働いていない人よりも10ポイント以上高く、働いている人の8割近くが「今後も働きたい」と答えていた。また、全体の約半数が健康面・体力面の不安は「特にない」と答えたものの、「足腰が弱くなった」「トイレが近くなった」との悩みを抱えている人もいた。